

第8回 やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議
議事要旨

日 時：平成30年10月26日（金） 10：00～11：55

場 所：八代市鏡支所3階 大会議室

■やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議 委員（敬称略）

八代市（会長）	副市長 田中 浩二
八代市市政協力員協議会	会長 徳田 武治
八代商工会議所	会頭 松木 喜一
八代市商工会	会長 建貝 幸一郎
八代地域農業協同組合	代表理事副組合長 梅田 文夫（代理出席）
八代地域農業協同組合	女性部長 澤村 雅代
八代森林組合	代表理事組合長 西坂 栄樹
一般社団法人DMOやつしろ	代表理事 神園 喜八郎
熊本県南広域本部	総務部長 内藤 美恵
中九州短期大学	学務部長 教授 川井 健次
八代市金融協会	肥後銀行八代支店副支店長 北崎 修一（代理出席）
株式会社エフエムやつしろ	代表取締役 吉住 一郎
一般社団法人こども・子育てあいねっと八代	代表理事 澤井 美香

（欠席）

八代漁業協同組合	理事組合長 瀧川 和徳
連合熊本県南地域協議会	事務局長 花岡 久美子

<配布資料>

- ・会議次第、出席者名簿、席次表
- ・資料1 八代市総合戦略の効果検証の進め方について
- ・資料2 八代市総合戦略 平成30年度実施計画
- ・資料3 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について
- ・事前質問票【委員】
- ・子育て相談事業（利用者支援）実績【委員】
- ・地域子育て支援拠点事業（こどもプラザ事業、つどいの広場事業、地域子育て支援センター事業）の利用者数の推移【健康福祉部】

1. 開会

2. 委嘱状交付

3. 挨拶

4. 説明

(1) 八代市総合戦略の効果検証の進め方について

・資料1 説明（事務局）

・本資料は、「総合戦略」と「地方創生交付金事業」の効果検証について、流れを示したものの。

(2) 八代市総合戦略の進捗状況について

・資料2及び資料3により説明（事務局）

・資料2は、総合戦略のKPI及び関連事業の概要、事業費等をご確認いただくため、参考資料として配付。

・資料3は、重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を取りまとめたもの。

・この後の意見交換においては、委員の皆様から、各団体・業界の視点から、今後の取組に向けてのご意見やご提案等を賜りたい。

5. 意見交換

●事務局

資料3の3枚目「地域子育て支援センター・つどいの広場利用者数（延数）」に関する事前質問をいただいている。

1点目、「50%に達していない理由」において、「出生数及び家庭保育児童数の減少により利用者が減少していると考えられる。」という記載があるが、根拠は何に基づいて、どこが判断したのか。

2点目、KPIの値は、地域子育て支援センター6カ所、つどいの広場1カ所、こどもプラザ2カ所の合算となっているため、それぞれの利用者数の内訳を明らかにしてほしい。

3点目、今後の見込み及び施策の方向性について、情報の周知及び広報を行ったとしても、直接的な利用促進にはならないと思う。なぜこのような方向性でよいのか理由を教えてください。

以上、3点の事前質問をいただいている。

○会長

事前質問の説明があつたが、委員から補足があればお願いしたい。

○委員

「地域子育て支援センター・つどいの広場利用者数」について、子ども・子育て支援事業計画にも利用普及するというのが示されており、大切な子育てをどのように推進していくのかということの指標として、地域子育て支援センター、つどいの広場、こどもプラザの形があるので、その内訳を委員の皆様にも知っていただくため、ぜひ開示してほしい。

○会長

健康福祉部からお答えをお願いします。

●健康福祉部

まず1点目、「50%に達していない理由」における出生数及び家庭保育児童数の減少が原因として考えられるという記載については、事業の対象者数に影響がある出生数の本市の状況を見ると、平成26年は1,031人であったが、平成27年は979人、平成28年は946人、平成29年は943人と、年々減少している。また、家庭保育の児童数について、保護者の就労等の関係で保育園に預けられる児童の割合を見てみると、平成27年度が77%、平成28年度が79%、平成29年度が80%と、年々お子様を預けられる割合が増加をしていることから、逆に家庭で保育をされる児童数は減少していると考えられると判断をしているところである。

2つ目の利用者数の内訳については、お手元に資料を配布させていただいている。こどもプラザ事業、つどいの広場事業、地域子育て支援センター事業は、いずれも地域子育て支援拠点事業の中の事業であることから、合算してKPIの目標値を設定している。利用者数の内訳について、平成27年度から平成29年度の3カ年の実績をお示ししているが、こどもプラザすくすくは年々増加、こどもプラザわくわくは平成28年度には減少したものの平成29年度には増加している。つどいの広場事業については、泉町において実施しているが、他の地域からの利用がしづらいということもあり、減少している。地域子育て支援センター事業については、市内各地で保育園に併設した支援センターで事業を行っているが、利用者数は減少又は横ばいという状況である。こどもプラザ事業は利用者数が増加をしているが、つどいの広場事業と地域子育て支援事業の利用者数が減少傾向にあることから、全体としては減少となっている。

3つ目の今後の方向性については、情報の周知、広報に努めるとしている。初めて出産を迎えられる、いわゆる初妊婦の方においては、支援拠点事業の取組をご存じない方がまだいらっしゃると思っている。まず、事業内容を知っていただくことが利用に繋がる第一歩であるので、情報周知、広報は非常に大切であると考えている。特に、より身近なところで子育て支援が利用できるように市内の各地域に設置し事業を行っている地域子育て支援センターについては、最近、認知度が下がってきているように思われる。初妊婦の方を中心に、周知、広報に努めてまいりたい。

○委員

3つ程質問する。

1点目、妊娠適齢期の人口を、20歳～34歳の人口とされているが、日本全体の出産に関しては、平成17年には既に、25歳～29歳の女性より、30歳～34歳の女性の出産が逆転して多くなっている。初婚年齢が女性29.7歳、男性31歳が平均となっており、そこから第一子の出産となるので、ウェイトが30代に移っている。年齢的に、35歳～39歳も鑑みるべきではないか。対象について、もう少し柔軟に考える必要があるのではないか。

2点目に、資料の数字について、訂正をお願いしたい。イオン八代内にあるこどもプラザわくわくの利用者数について、平成27年度は8,772人ではなく10,290人、平成28年度は8,562人ではなく9,465人である（※ホームページには資料は訂正して掲載）。イオン八代に毎年1万人、マックスバリュに毎年7,500人の親子の利用があるということをもう少し考えていただきたい。また、数だけでなく、泉のつどいの広場“ぼけっと”など、泉という

地域に対する子育て支援のあり方をもう一度検討するべきではないかと思う。延べ150人の利用者がどのような支援を必要とされているのかということ。1組では、アドバイザーと話をするだけでは、交流とは言えない。同年齢の子どもや、同じような悩みを持つ人と話をしなければ、交流ではない。数値として平均されることもそうだが、あり方として再検討されるべきではないかと思う。

3点目、広報に関しては、市のホームページのトップページにも「あったかねつと」が出ており、子育て支援センターやこどもプラザの情報にもすぐアクセスでき、八代は子育てに優しいということが伝わってくる。こどもプラザを利用される7割の方は、自分の生まれたところで子育てをしていない転入者である。その人達に情報が行き渡っていないため、広報を駆使する必要がある。ただ、町内会に入らない人もいらっしゃるので、広報紙を見られる方は非常に少ない。現状を踏まえた広報のあり方も考えなければいけないところにきている。「直接的な利用促進にならない」という考え方でもあるが、転入窓口や最初の健診での優しい対応が必要であると思っている。

追加質問であるが、資料2のP17の「乳幼児健康支援事業」について、健康推進課が行われている健診や訪問は非常に大切なものである。ただ、その数値が100%ならよいのではなく、子育てというのは産んだら終わりではなく、産んだらスタートである。それからお母さんをどれだけ支援できるかということが一番大事である。「赤ちゃん広場」というところがある。第一子の時しか利用できないところで、初産のときは特に不安感が高い。私たちが相談を受けている中でも、残念なことに育児スキルが全くないために、発達段階に応じた母親の支援が重要であるということを日々感じている。赤ちゃん広場の参加率も非常に低くなってきている。出生数が減ったからだけではなく、その辺もあり方を考えるべきではないかと思う。

それから、今日、皆様に資料をお配りしている。こどもプラザわくわくに1万人来られる中に、利用者支援という専門の相談がある。初産だけでなく全てのお母さんの共通の悩みは離乳食である。平成29年度の資料で相談件数を見ていただくと離乳食が最も多く、離乳食に特化してもよいくらいである。このことから、八代市の離乳食教室の実施状況と参加率の実績について、開示いただきたい。0歳児のお母さんの困り感があり、これを打って出ないと本当の子育て支援には繋がらない。利用普及だけではいけない。八代では0歳児の約57%が保育園に入っていますが、お母さんは復帰するまでのわずか1年間でスキルを身につけなければならない。そのためには、保健センターだけでは難しい。私達は専門家ではないので、子育て支援という支える仕事をしている。もう少し八代が産み・育てるの育てるという部分、また最初に利用する施設であるということにも着目していただきたい。

○会長

健康福祉部からお答えをお願いします。

●健康福祉部

ご質問やご意見をいただき感謝申し上げます。特に、市外から転入された方への案内について、こども未来課等での手続き、健診等の際には、丁寧な対応に力を入れていきたいと思う。

ご質問の赤ちゃん広場の実施状況については、第一子で生後1ヵ月から3ヶ月の乳児と保護者を対象に、八代市保健センターと鏡保健センターで年間15回行っている。参加率については、

平成27年度が430組の親子に案内し、うち参加186組で、参加率は43.3%。平成28年度は案内397組、うち参加186組で、参加率46.9%。平成29年度は、案内379組、うち参加181組で、参加率45.6%であった。

離乳食教室の実施状況については、個別の案内は行っていないため受講された組数であるが、平成27年度が164組、平成28年度が208組、平成29年度が166組であった。なお、4カ月児健診及び7カ月児健診では、栄養士が離乳食の特別相談に応じており、5～6割の方が利用なさっている状況である。

○会長

他の分野の委員の皆様にもお越しいただいているので、積極的にご発言をお願いしたい。

○委員

1点目、資料3の2ページ「全国規模のスポーツ大会等の来場者数」において、女子ハンドハンドボール選手権大会等に「多くの来場者が見込まれる」との記載があるが、ハンドボールについて、県北ではオムロン等の企業もあり認知度が高いが、県南では関心度が低いように思う。観客動員について危惧しているが、どのように考えているか。

2点目、「クルーズ船の来航数」について、これまでは日の出の勢いで八代港にも寄港が多かったが、クルーズ船寄港の分散化が新聞報道等でもあり、心配している。今後の見通しについてお伺いしたい。

○会長

経済文化交流部から答えをお願いします。

●経済文化交流部

まず1点目の女子ハンドハンドボール選手権大会の入込について、ハンドボールは海外ではメジャーなスポーツであるが、日本ではなかなか馴染みがないということもあるが、過去にも男子の大会を開催しており、その時もハンドボール関係者、マスコミをはじめ多くの観客においでいただいた。今回も多くの方にお越しいただけるようPRを図りたいと考えているので、委員の皆様にも関係者への周知をお願いしたい。

2点目のクルーズ船の来航数については、分散化という言葉が出ており、本年度は40隻程度の見込みである。また、県からマスコミに公表している来年度の見込みは約60隻である。報道等でご存知かと思うが、国際クルーズ拠点の整備が進められており、2020年にはクルーズ客船の専用岸壁が完成し、年間最大365隻の入港が可能となり、そのうちターミナルを整備するロイヤルカリビアン社が40年にわたって年間最大150隻の入港が可能となる。現在、外国の経済状況、東南アジアへの旅行の増加などが多少影響しているが、そういった受入れ環境を整えれば、多くのクルーズ船が寄港するものと期待しているところである。

○会長

いずれにしても他との競争が始まるわけで、そのあたりも踏まえて対応していく必要がある。

○委員

もう一点質問であるが、八代にはブライト企業は何社あるか。

○会長

経済文化交流部からお願いします。

●経済文化交流部

ブライト企業については、県内で約200社、そのうち八代市には9社ある。

○委員

資料3の重要業績評価指標について、先程、委員から非常に素晴らしい本質的なお話があったが、項目をどうするのかということが非常に大事なことである。この総合戦略に則って、事業を進めていくわけだが、項目の立て方の本質的なところを外すと、間違っただけの見方になるのではないかと危惧したところである。どのように項目を立ててあるのかということを知りたい。また、目標の設定についても大事であり、例えば、資料3の4ページ「超高速通信網の整備促進」では、特に予算立てはないのかもしれないが、策定時は1地区、実績が1地区、目標6地区としてある。ところが、未達成理由が「継続的に整備の要望を行ったが協力を得られなかった」とあり、事前にどれだけ裏付けをして目標を立てたかということが大事になるのではないかと。裏付けのない目標を立てても、結局駄目だったということにしかならないのではないかと。同じように、資料3の2ページ「やつしろ全国花火競技大会観覧者数」について、策定時30万人、実績30万人、目標33万人とあるが、数字は主催者発表であり、何年も30万人という実績が続いており、実際どうなのか。これで◎、○、△と評価しても意味があることなのだろうかと思う。それから、資料3の1ページ「八代港のコンテナ取扱量」について、今年22,000TEUぐらいで過去最高を更新することは間違いないと思うが、策定時には目標を28,000TEUとした裏付けは何か。また、「荷役設備等導入支援件数」について、何も指しているのか定かでないが、完成したコンテナヤードに不備な部分が随分あり、本来目標とされたものが全部はできておらず、課題は大きい。こういった重要業績評価指標は、実態をよく調べて、ポイントとなるものを項目に挙げるかということが最も重要なことではないか。それによって評価をしないと、間違っただけの評価になっているのではないかと危惧している。

○会長

目標の立て方ということであるので、事務局から総括的にお答えをお願いします。

○事務局

現行の総合戦略については、平成27年度から平成31年度を計画期間として、平成27年度に策定している。当時において、各分野との調整を行い、現行の指標及び目標を設定したところである。平成32年度からを計画期間とする次期総合戦略の策定において、委員のご意見を参考に、指標のあり方、目標の立て方について、検討してまいりたい。

○会長

当時、重要業績評価指標をはじめ設定するということが、十分でなかった面もあるかもしれないが、次期戦略においては、ご意見を踏まえ、実態がきちっと掴めるようなものにしていきたいので、よろしくをお願いします。

○委員

1点目、資料3の3ページ「『学校に行くのは楽しい』と思う小学6年生の割合」は、進捗率68%でまあまあだが、「『地域のことが好きだ』と思う中学1年生の割合」が進捗率44%である。未達成理由として「学習事項の多さや諸活動による多忙化により地域のよさについて学んだり感じたりする機会が不足しているため」とあり、施策の方向性として「地域と連携した学校

教育の更なる推進を図る」とあるが、どのように具体的な施策をとられるのか。先日もニュースであったが、全国的にいじめが増加している。地域のことが好きになったら、いじめも減少するのではないかと私は思っている。

2点目、資料3の1ページ目「食品関連企業への設備投資支援件数」について、現在、事業を停止しているということであるが、施策の方向性に「支援策等の検討を進める」とある。食品関連企業への設備投資を推進していかれるということか。

○会長

1点目、教育部から願います。

●教育部

『地域のことが好きだ』と思う中学1年生の割合」が目標に達しておらず、50%にも達していないということで、委員がご心配されるのも当然であり、私どもも相当危惧しているところである。これまでは学校と保護者の関係であったが、これからは学校と保護者だけでなく地域の方々も一体となって、学校、子どもを支えていこうということが主流となっており、八代市教育委員会としても学校・地域・家庭で子どもを支えていくという考え方を持っている。熊本県では熊本県版コミュニティスクールという事業を展開しており、八代市でも、コミュニティスクールの導入に向けて本年度から取り組んでいるところである。本年度から、道徳が新しく教科となったり、小学校では英語教育の導入等があり、地域のことを学ぶことが少なくなっているが、一部では生活学習の時間に地域のことを学ぶ取り組みを行っている学校もある。そのような先進的な取り組みを他の地域でも行えるよう今後取り組んでまいりたいと考えているところである。

○会長

続いて、2点目を経済文化交流部から願います。

●経済文化交流部

「食品関連企業への設備投資支援件数」については、当初、地方創生交付金を活用して事業を展開する予定であったが、交付金の採択要件を満たさないということが判明したため、事業を停止したものである。ただ、熊本地震の復興支援としての事業が創設されたため、そちらで対応している状況である。今後については、特定財源を確保しながら、物流拠点構想、フードバレー構想との連携を図り、支援が必要なものがあれば、支援策を検討してまいりたいと考えている。

○委員

先日、パリ万博に八代の畳を展示することができた。中国では和室がセレブのステータスとなりつつあるという情報もあり、畳、和室の輸出により販路拡大に繋がればという思いを持っている。パリ万博における反響等について、報告をいただきたい。

○会長

農林水産部から願います。

●農林水産部

去る10月15～19日の5日間にかけて、パリのユネスコ本部で開催された「日本へのクリエイティブな旅展2018」に、日本を代表して5団体が参加をした。長野県、徳島県、鹿児島県2団体、そして熊本県からは、いぐさ・畳表のPRを行った。フランスでは畳をご存じないかと思っていたが、柔道が盛んな国でもあり、また、日本のアニメなどの影響もあり、畳は日本文

化の代表的なものとして広く認知されており、かなり関心を持っていただいたということで報告を受けている。また、展示用のいぐさ製品を売ってほしいという方も多数おられ、さらには、パリにも日本産の畳表が入るようにしてほしいという意見もあった。現在、中国産が流通しているようで、日本の畳が本物ということで相当興味を持っていただいたと聞いている。また、実演を行った畳の手縫いも興味深く見ていただいたと報告を受けている。さらには、開催期間中に、パリの日本人学校を訪問し、いぐさ製品の贈呈を行った。熊本出身の生徒もおられ、感謝の言葉をいただいたところである。この催しには、市長が参加してトップセールスを行い、かなりの手応えを感じたところであり、今後輸出に繋げるため、引き続きアプローチをしていきたいと考えている。

○委員

資料3の3ページ「婚活イベントへの参加者数累計」について、非常に興味を持った。今、農家は後継者がいてもお嫁さんが来ないので、JAでも婚活を行うようになった。聞くところによると、男性はすぐ集まるが、女性の参加者がなかなか集まらないということで、このように進捗率127%の実績は、魅力的な催し等をされたのかと思うがいかがか。

●総務企画部

「婚活イベントへの参加者数累計」について、634人の実績が出ておりますが、平成27年度から体験型イベントの事業の実施と、市内の各グループが主催される企画への支援を進めているところである。今後、近隣の氷川町、芦北町と連携をしながら、この婚活事業については進めてまいりたいと考えている。

○委員

いろいろと目標を掲げられ地方創生に取り組んでいただいている。

資料3の1ページ「素材生産量」については、目標年間10万m³に対して進捗率50%以上ということで、昨年度のデータを出すと、森林組合だけで1万4千m³。それから「木の駅プロジェクト取扱量」について、平成29年度は、未達成理由にあるように、事業者が市外の山林を伐採された場合、商工会と連携した通貨券の問題があり、取扱量に算入できないことから、数量が減っている。今年は順調に推移しており、月100トン、年1200トンの見込み。それと、造園業や建設業の公共工事に伴う支障木とかも資源化しようということで、木の駅プロジェクトに持ち込んでいただくと、お金になるし、加盟店で使える通貨券をもらえて、利用者は喜ばれている。また、徐々にではあるが、加盟事業者、加盟店も増えてきつつある。これは、いい事業だと思うし、全国的にも広がっている。

次に、資料3の1ページ「八代港を利用した農林水産物の輸出コンテナ数」について、森林組合では、バイオ燃料用、紙用のほか、中国、韓国、台湾、東南アジアへの丸太輸出など、仕分けをして多方面に販売しており、順調に推移している。

次に、資料3の1ページ「林業関係認定事業体数」について、現在1社増加している状況であるが、今後増えてくるのではないかと思う。例えば、素材業に勤めていた人が新規に始められるなどが考えられる。現在、伐期がきているところが多く、組合だけで切ることができないため、外注して専門事業者の仕事をしていただく。そういうことで、仕事は増えてきているので、対策をとっていきたい。国の緑の雇用制度等も利用して、高校卒や中途採用の人、また林野庁で国有

林管理を経験した人なども採用しており、外部研修などを含め積極的に取組みを行っている。八代森林組合は、取扱高約4億円と少ないが、職員の資質を高めて、10億円ぐらいまでは持っていないかと思っている。しかし、人材不足の状況があるため、専門学科のある芦北、八代の高校等に林業の魅力をPRしていきたい。

来年度から森林環境譲与税が市町村に交付される。八代市では、来年度は3,100万円ぐらい、最終的には1億円ぐらいと聞いている。これを路網整備いわゆる道の整備に主として使ってもらいたい。平坦部の方でも山をお持ちの方がおられるが、切った後は国の補助金で全部植付け、下刈りができるので、そういう制度をPRしていただければ、仕事もしやすくなる。八代管内も広いので、現場まで1時間半かかる。皆さんも八代地域の林業にご関心を寄せていただければと思う。市の庁舎が改築されるが、なるべく地元産材を使っていたきたい。実績などについてお話をさせていただいた。

○会長

農林水産部からコメントをお願いする。

●農林水産部

林業が見直されてきている。木材価格も徐々にではあるが上がってきている中で、伐期を迎えた山林がほとんどであり、私有林も含めて、今後、素材の生産も上がっていくことと思う。国の補助、県の補助、また市も支援しながら、支えていきたいと考えているので、今後ともよろしくお願ひしたい。

○委員

1点ご提案と2点説明をしたい。

まず、提案については、この総合戦略の計画が平成31年度までとなっているが、その後の計画をつくる時に、働き方改革、70歳まで定年雇用延長など、高齢者の仕事の問題も項目として挙げ、それと関連付けながら、介護の問題も含めて高齢者支援と仕事の連携をとりながら、計画をつくるべきではないかという提案である。

次に、DMOの事業について説明をさせていただきたい。現在、DMOは地方創生の役割を担わせていただいているので、以前のよかそこ宣伝隊等とは違った企画、発想をしていかなければならない。さきほど、委員からも質問のあったクルーズ船の問題については、2020年にターミナルができたときの姿が少し見えてきている。先日、ロイヤルカリビアン社の建築担当の方が来られ、説明をされていかれた。手放しで喜べるような説明ではなく、ロイヤルカリビアン社並びに中国の旅行社が利益をとる体制をどう執るかということが見え隠れするので、なんとかそこは我々のほうも負けない提案をしながらやっていかなければならないと思っている。そのうちの一つが、現在、国交省の補助を受けて、上天草・八代間で高速船の実証事業を行っている。国交省では、クルーズ船客をイルカウォッチングを中心に天草方面に一つの観光ルートをつくりたい、つくりなさいということであるが、我々としては、クルーズ船だけではなく、2020年に開港する熊本新空港に来られるLCCのお客様が県南を見られたときに、八代というところになんどの魅力があるかという疑問を常に思っており、結論としてあまりない。しかし、高速船で天草につながって、イルカウォッチングができる、崎津の世界遺産が観れるというルートをつくれば、生産性が上がるような観光ルートができるのではないかとということで、高速船の実証実験を基にし

て、官設民営で国の事業として高速船のルートをつくってほしいということをお願いをしている。これができるば、八代が観光基地というポジションをとり、八代に人を呼込むという計画で進めている。

もう1点は、先ほど委員からもあったが、八代の子どもたちが八代に魅力を感じないということに関して。現在、国交省が50億円ぐらい掛けて八の字堰、萩原堤の復元を行っている。3、4年程前から委員会に関わっているが、これをどう活かすかということのを常にされる。ボランティア団体などからは、カヤックを浮かべてどうだとかの話は盛り沢山に出る。しかし、生産性ということを投げかけられた時、ほとんど何も出ないという状況である。先日、DMOとして国交省に提案したのは、八の字堰は加藤清正が造った土木遺産であるというロジックで言えば、八代には東陽の石匠館、鏡の樋門など土木建築の遺産があり、これを観光客に売るといのはまだ難しいところがあるが、学校教育における社会科見学等に入れてもらう提案をしてはどうだろうかということ。先日、教育委員会に相談したところ、学校ごとに企画をされるということであった。本当に子どもたちに伝えるべきことなのかという基本的議論は別にして、落とし込み方については今後検討する必要がある。材料はあるが、それをどう子どもたちに伝えていくのか。実際私たちも八の字堰や石橋など大人になるまで知らなかった。それを子どもの頃に知ることができたなら、他所の人にも案内することができる。そういったことで、DMOとしては色々な提案をしていきたいと思っている。DMOとして、いかに生産性の高い観光事業、運営をやっていくかということを目指している。

○会長

委員が1点目におっしゃった次期戦略に関するご提案について、事務局から回答をお願いする。

●事務局

本市総合計画の重点戦略、社会情勢の変化、国・県の新しい施策等を総合的に勘案して、平成31年度に事務作業に入る予定としている。

○委員

1点目、資料3の1ページ「多彩な地域産業を支える」－「成長産業化への多面的な支援の展開」について、本年度、未来チャレンジ企業成長助成補助金という大変良い制度をつくられたと思う。残念ながら、利用は目標に達しなかったということであるが、これは是非続けていただきたいと思う。これまでの経験上、企業の皆様は、環境にいかに良いか、効率がいかに良いかということをお業以外でも考えていらっしゃるって、それが製品や生産技術につながり、時には本業の儲けを上回ったというパターンもあるので、是非続けていただきたい。また、展示会出展への補助金については、県の専門家を派遣する制度を利用するなど、複合的に実施いただきたいと思う。それから、企業の皆様が気軽に相談できる体制、雰囲気を作っていただければと思う。

2点目、先ほど委員から女子ハンドボール選手権大会の集客についてお話があったが、20年前に開催された男子大会においても当初大変心配をしていた。大会が始まるとロコミでおもしろいということが広まり、最後の方ではチケットの争奪戦になる程であった。ここにいらっしゃる委員の皆様には、関係者や市民にロコミで広げていただくようお願いする。

○会長

経済文化交流部からお願いする。

●経済文化交流部

1点目、未来チャレンジ企業成長助成補助金については、本年度から開始し、4社を認定したところであり、成長が期待される企業に対し、出展に対する旅費・参加費、新技術や製品の開発などについて補助を行っている。これまでの補助金では対象を広くとっていたが、優良企業に特化して補助を行うということで、今後、認定企業を増やし、八代の企業力の向上に努めてまいりたい。

2点目、女子ハンドボール選手権大会の集客については、心配しているところであるが、委員からの心強いお話をいただいた。5日間で1万3千人の集客を目標にしているので、是非お声かけをお願いしたい。

○会長

未来チャレンジ企業成長助成補助金について、販路開拓は色々な手法があり、前例にとらわれず、色々なことを試していただきたいと思う。

○委員

資料3の3ページ及び資料2の22ページ「学び・教育の充実」の分野について、問題点を指摘させていただき、改善ができればと思う。一番疑問に思うのが、重要業績評価指標（KPI）について、他の分野では客観的な数字であるのに対し、この分野では、『学校に行くのは楽しい』と思う小学生6年生の割合」など、気持ちとか、その人がどう思うのかという指標になっている。これによって、この分野の26事業を評価すること自体に非常に問題があるのではないかと。つまり、楽しいと思う人がたくさんいたら事業の内容はすべて○、少ないと△、というような曖昧な評価で、私達は委員として総合戦略の評価ができるのだろうかということ。KPIが3項目「①学校に行くのは楽しいと思う小学6年生の割合」「②地域のことを好きだと思う中学1年生の割合」「③家庭教育学級参加者数」とあるが、例えば24ページの「博物館施設整備事業」や「環境学習推進事業」などに対してこの3つの指標で大丈夫なのか。これで指標が○であれば、次の計画にも活かされるのでしょうか。疑問に思ったので説明ができればお願いする。

○会長

KPIの考え方であるので、事務局からお願いする。

●事務局

本戦略は平成27年度に策定しており、その際にKPIの立て方についても論議がなされると認識している。委員のご意見を活かしながら、来年度の次期戦略の策定作業に入りたいと考えている。

○会長

事業が多いためなかなか難しいところはあるが、工夫をさせていただきたい。

○委員

未来チャレンジ企業成長助成補助金については、審査委員もさせていただいたが、非常にいい制度だと思っている。ただ、今年は企業からの応募が少なかった。20社ほどあるともっと充実したものになるのかなと思う。それから、予算が200万円だったと思うが、認定された企業で分けるとなると少し寂しいのかなと思う。不足分については、民間の金融機関でお手伝いさせていただくとしても、例えば労務管理が問題だとか、人材育成が課題だとか、いろんな企業の課題

があるわけで、販路拡大に限らず、幅広い面で認めていただくと企業としてもいいのかなと感じる。

観光について、私はもともと熊本市民で、勤務で八代にいるが、宿泊施設の充実について、考えた方がいいのではないかと感じている。数の面でも、質の面でも寂しいような気がしていて、観光で八代に足を止めていただくということであれば、そういった形の支援や事業が必要ではないかと思う。

○会長

経済文化交流部から願います。

●経済文化交流部

まず、未来チャレンジ企業成長助成補助金については、確かに申請が5社であったので、PRを徹底し、多くの企業にチャレンジしていただけるようにしていきたい。また、予算の面については、本年度の事業実績の状況を踏まえながら、検討のうえ、来年度予算に反映していきたいと思っている。

次に、宿泊施設については、現在50程ある。現在、海外からのお客様が多くいらっしゃるが、トイレが十分でないという宿泊施設もある、そこで、復興基金を活用し、宿泊施設のトイレの改修等への補助を行っているところである。ただ、それだけで満足度が上がるというのは難しいところがあるので、さらにマーケティングを行い、宿泊施設の経営者のお声を聞きながら、支援策についても検討してまいりたい。

○会長

委員のご提案の中で、補助金の残りを金融機関からの融資でとのお話があった。企業が補助金を受けて、個別に金融機関に行くのは労力もいるので、セットで出来る仕組みを考えていただきたい。

○委員

公的な補助金がついている案件だと審査が通りやすい。

○会長

予算面プラス仕組みの部分を考えてほしい。

○委員

他の委員のご意見と重複するので割愛するが、KPIと具体的な事業の関連性については難しいなと思う。

本日、委員からいろいろな情報をいただいた。子育て支援の情報等どんどん流していくので、FMやつしろを是非ご活用いただければと思う。番組の中で無料で取り上げていくので、お気軽に使っていただければと思う。

次に、総合戦略について、今後、毎年毎年、技術革新でIoTなどの問題が出てくると思う。新しいことに取り組む時にどこで取り組んでいくのかということが非常に難しい。そのようなことに対応できる柔軟性を持たせてほしいと感じている。

○会長

本日は、各分野から多彩なご意見をいただいた。今後の計画の推進あるいは見直しの参考にさせていただきます。委員の皆様におかれては、本日の会議内容、市の地方創生の取組みについて、

各団体の皆様にご周知いただければありがたい。本日までご発言いただけなかったことや、ご意見、ご提案があれば、事務局まで直接ご連絡いただきたい。

これで、第8回やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議の議事を終了する。

6. 閉会

(事務局)

- ・ご意見、ご提案があれば「意見等提出票」にて事務局までご提出いただきたい。
- ・次回の会議は、来年3月～5月の開催を予定しており、地方創生交付金を活用した事業の効果検証のためのご意見を伺う予定としているので、よろしく願います。

以上